

社会保障言論

ギリシャの
年金破綻にみる教訓

単

一通貨ユーロ圏のギリシャ、イタリア、ドイツを駆け足で回った。財政や年金の現状を垣間みたが、財政破綻のギリシャではとくに「年金」が再生への重い足かせになっていた。

バラまき福祉

警官の立ち番姿がなければ、廃業した商店にしかみえない。ギリシャ・アテネの「労働・社会保障・連帯省」の壁面はペンキの落書きだらけで、玄関は侵入防止のシャッターを下ろす。その前に「年金を返せ」と書いた横断幕を手にデモ隊が集まり始めた。もう日常茶飯事の光景である(写真)。

4人で満杯のエレベーターで3階へ、フランゴス次官を訪ねた。「もともと福祉国家への取り組みが遅れたうえ、財政危機に陥って一層、福祉が問題になった。いまは年金自体が社会のセーフティネットだ」と強調した。

「旧制度では退職直前の高い賃金とはほぼ同じ額の年金を払った」。しかも、公務員は50歳代で引退・受給も可能で、公務員数は全労働者の5人に1人に膨れ上

がった。

坑内労働者や土木建設労働者は当然だが、理容、美容師等まで薬品を使うなどの理由で「危険職種」と寛大な年金を次々に認め、業種別の年金基金(組合)は百数十を数えた。

「死者の年金は同居の未婚の娘が相続できる」規定もあった。公的な介護制度もなく、娘一人は親の老後をみるため嫁にいかない南欧の慣習という(藤原章生著「ギリシャ危機の真実」)。まさに福祉年金だった。

奈落の底へ

01年、ユーロ加盟を果たした。為替リスクが消えて西欧の金融機関はギリシャへの融資を拡大し、国債を大量に買上げた。バブル景気が到来し、アテネ五輪(04年)に湧いた。その間、歴代政権は年金という「福祉」をばらまいて支持を固めた。

09年10月、中道左派が政権を握り、前政権による「財政赤字GDP比3%台」は真っ赤なウソと暴露した。赤字国債を積み上げた財政は瓦解する。

